

## 金融動向

### ◇金融市場は引き締まり状態

2月の金融市場は、銀行券が通月底堅い動きを示したうえで財政資金も引き続き強い揚勢を続けたため、月初から引き締まりぎみに推移し、下旬には月越物コール・レートが前月に続いて日歩5毛方上昇したほか、無条件物、翌日物レートも各日歩1厘上昇した。本行では、こうした月中の資金不足に対処し、2,793億円に上る債券買入れを行なったほか、月末には短資業者向け貸出を実施して需給の円滑化に努めた。

すなわち、銀行券は月初から底堅い足取りを示し、月中では747億円の増発となり、前年同月の

### 資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	41年	42年	
	12月	1月	2月
銀行券	5,042 (4,563)	△3,852 (△3,633)	747 (506)
財政	1,716 (2,620)	△4,509 (△4,166)	△2,175 (△1,493)
うち新規長期国債	△197 (—)	△493 (△690)	△197 (△247)
本行信用	3,176 (2,004)	777 (489)	2,772 (2,237)
うち本行貸出	1,247 (957)	68 (341)	△26 (188)
外貨手形売買	(—) (—)	(—) (—)	5 (—)
債券売買	934 (—)	704 (△5)	2,793 (549)
短期証券売買	995 (—)	5 (—)	(—) (—)
買戻条件付売却手形	(1,047)	(153)	(1,500)
その他 (準備預金を含む)	150 (△61)	△120 (44)	150 (△238)
銀行券発行高	29,135 (25,638)	25,282 (22,005)	26,029 (22,511)
貸出残高	17,412 (16,277)	17,478 (16,618)	17,454 (16,807)
債券残高	4,316 (1,670)	4,968 (1,665)	7,726 (2,214)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」、「短期証券売買」および「買戻条件付売却手形」は売却。

増発額(506億円増)をかなり上回った。一方、財政資金は、租税の引揚げが前年を上回ったうえに、国鉄(債券収入増)、外為会計が前年とは逆に揚超となったこと、保険、郵便局等の受入れが引き続き順調であったことなどから、総尻では月中2,175億円の受超と、前年同月の受超額(1,493億円)を大幅に上回った。なお、「その他」勘定では代理店預け金の増加を主因に150億円の資金余剰(前年同月は238億円の資金引揚げ)となったが、以上のような情勢から月中の資金不足額は2,772億円に達した(前年同月の資金不足額は2,237億円)。こうした情勢に対処し、本行は2日に初めて市中からの長期国債買入れを実施したほか(643億円)、下旬には政保債(24日1,216億円)および臨時的措置としての金融債(27日934億円)買入れを相次いで行ない(月中の債券買入れ総額は2,793億円)、さらに月末には短資業者向け貸出を実施して市場の極端な引き締まり化を防いだ。こうした措置により、月中の本行貸出は総額で26億円減少し、このうち短資業者向け(月中90億円の減少)を除いてみても64億円の増加にとどまった。

この間、コール市況は、都銀筋の取入れ意欲がポジション悪化、本行貸出限度額余裕の縮小などを反映して月初から積極的であったのに対して、出し手側では季節的繁忙期におけるレート先高を

### 銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		賃金所得 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 発行高	平 均 発行高	月 末 発行高	平 均 発行高		
41年	%	%	億円	億円	%	%
1~3月平均	+12.6	+12.1	+275	+263	+10.5	+6.8
4~6月〃	+13.5	+13.2	+243	+217	+12.3	+6.5
7~9月〃	+14.5	+14.8	+266	+270	+13.7	+11.3
10~12月〃	+14.4	+15.6	+219	+333	+14.2	+11.0
41年						
11月	+14.3	+14.4	+109	+55	+12.3	+14.2
12〃	+13.6	+16.7	+150	+648	+15.6	+11.4
42年						
1〃	+14.9	+14.7	+518	-177	+10.5	+8.4
2〃	+15.6	+16.3	+613	+625		+9.2

- (注) 1. 賃金所得は名目賃金指数×常用雇用指数(いずれも労働省調べ、昭和35年平均=100、全産業)。  
2. 百貨店売上高は日本百貨店協会調べ。  
3. 季節調整はセンサス局法による。  
4. 平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み。

見越して出し渋りの態度にでたため、月初から引き締まり傾向を示し、とくに月末接近につれて次第に繁忙化し、コール・レートも23日以降月越物が再び日歩5毛の上昇をみたほか、無条件物、翌日物も各日歩1厘方上昇した(出し手レート翌日物日歩1銭6厘、無条件物日歩1銭7厘、月越物日歩1銭9厘)。なお、更月後のコール市場は、銀行券の順調な還流などを背景とした出し手筋の放資増から市場残高が順調に増加しているうえ、都銀筋の月越物取入れ態度も先行き季節の引きゆるみ期を控えてようやく落ち着きを取り戻したため、平穩に推移している。

2月の銀行券は、上記のとおり、月初から根強い動きを示し、月末発行残高の前年同月比増加率は+15.6%(12月同+13.6%、1月同+14.9%)、月中平均発行残高の前年同月比増加率は+16.3%(12月同+16.7%、1月同+14.7%)と一段と水準を高めている。これには、新たに設けられた建国記念日がたまたま土曜日にあたったために、連休控えの行楽資金がかさんだこと、さらに東京周辺の豪雪の影響から連休明け後もその還流がはかばかしくなかったこと、などの特殊事情も影響しているが、製造業を中心とする雇用の回復、支払い賃金の増大、消費の堅調などがその基調的な背景をなしている点も見のがせない。

次に、2月の財政資金対民間収支の内容をみると、まず純一般では、前年同月を605億円上回る1,439億円の受超を示した。これは、景気上昇を背景とした企業収益の好転や個人所得の増加に伴って、租税収入が好伸し、郵便貯金も著増するなど受入れの伸長による面が大きい。すなわち、受払別にみると、まず受入れでは、租税収入は、法人税が11月期決算法人の収益向上ならびに即納率の上昇(11月期決算法人の申告税額は前年比+35.6%、うち半年決算大法人は同+49.7%、同即納率は93.3%で、10月期決算大法人の即納率93.1%をも上回り、最高記録を更新)を反映して好伸したほか、酒税、揮発油税、関税などもそれぞれ好調な伸びを示したため、大幅に増加した。この

ほか、郵便貯金も個人所得増勢を映じて引き続き著増、また国鉄の受入も債券発行収入を中心に多額にのぼったため、結局全体では前年同月比+24.3%と大幅増加を示した。

一方、支払は、予算補正に伴う普通交付税や公共事業関係支払、国鉄・電電の工事費支払などが前年を上回ったため、全体で前年同月比+15.2%と最近としてはやや好伸を示した(10~12月平均+11.8%、1月+5.5%)。

次に、食管会計は、受入れが国内米売却代金の

### 財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	41年	42年	
	12月	1月	2月
純一般	1,540 (2,649)	△3,842 (△2,860)	△1,439 (△834)
租税	△4,350 (△3,729)	△3,060 (△2,674)	△2,191 (△1,894)
防衛関係費	512 (512)	157 (154)	215 (194)
公共事業関係費	1,296 (1,544)	148 (87)	358 (305)
交付金	397 (153)	50 (300)	277 (191)
義務教育費	207 (489)	170 (202)	174 (163)
一般会計諸払	1,636 (1,703)	637 (575)	826 (774)
資金運用部	1,313 (1,057)	△41 (5)	△390 (△392)
保険	△779 (△592)	△345 (△340)	△439 (△345)
郵便局	△500 (△160)	△964 (△896)	△133 (△61)
国鉄	442 (533)	△436 (△249)	△308 (29)
電電	375 (239)	△190 (△125)	△87 (△105)
金融公庫	723 (609)	159 (171)	323 (290)
食管	285 (△81)	△75 (△502)	△502 (△488)
外為	88 (52)	△99 (△114)	△37 (76)
新規長期国債	△197 (—)	△493 (△690)	△197 (△247)
総収支尻	1,716 (2,620)	△4,509 (△4,166)	△2,175 (△1,493)

(注) △印……受超。

増加を主因に724億円と前年同月比40億円増加したが、一方、支払は国内米買入量増加に伴い、予算総則に定める「弾力条項」を再度発動(発動額74億円)して買入代金支払に充てたため、222億円と前年同月比27億円の増加となり、この結果収支尻は、502億円の受超と受超幅は前年(488億円の受超)をやや上回った。また外為会計は、別項に述べるように、外貨準備の減少に伴って前年とは逆に月中37億円の受超(前年同月は払超76億円)となった。

以上の結果、国債発行額が200億円と前年同月(250億円)を下回ったにもかかわらず、月中の財政資金対民間収支の総収支尻では前年同月(1,493億円の受超)を682億円上回る2,175億円の受超となった。

#### ◇期末月を控えての銀行の貸進みにより預金、貸出とも大幅に増加

2月の全国銀行勘定は、預金、貸出とも前年同月を大幅に上回る増加を示し、月末預貸尻は794億円の悪化となった(前年同月は842億円の悪化)。しかし、資金ポジションとしては、本行に対して大量の有価証券を売却したうえ、市中に対する売却も都市銀行を中心に引き続き多額にのぼったため、前年とは様変わりやりに月中1,122億円の大転となった(前年同月は294億円の悪化)。

2月の全国銀行貸出は、月中2,337億円増と前年同月の増加額(1,265億円増)を大幅に上回った。不要資月である当月の貸出増加がこのように異例に大きかったことには、とくに都市銀行が期末預金競争の布石として、例年より早目に預金平残のかき上げを図って貸し進んでいることが大きく響いているが、企業の借入需要の実勢も引き続き漸増傾向にある。これを業態別にみると、都市銀行が前述の事情で前年同月比+164.5%という異例の増加を示したほか、信託銀行も1月の落込みが大きかったこともあって2月としてはやや大幅な増加(月中84億円増、前年同月は19億円増)を示した。このほか、長期信用銀行は前年同月比+56.8%、地方銀行は同+35.5%と高水準の増加

を示し、いずれもやや増勢を高めた感もある。

企業の借入需要の基調は総じてみれば漸次底堅さを増しつつあるようにかがわれる。すなわち、中小企業では、このところ親企業からの受注増、増設要請などを背景に、前向きの増加運転資金や設備資金借入れをふやしつつある向きが多い。一方、大企業の借入需要は、総体としてなお基調的な変化を示すような情勢には至っておらず、これを映じて貸出金利もなお低下傾向を続けているが、それでも鉄鋼業界をはじめ次第に広い業種にわたって(非鉄、紙・パルプ、機械、化学、合繊、建設等)、借入依存度を高めようとする動きがみられはじめている。これは年度末を控えて、長期信用銀行などとの間にあらかじめ約束しておいた年度間設備資金借入計画を企業が実行に移しつつあることや、財政支出の伸び悩みに伴い一部につなぎ資金融資が増大していること(建設)、などの事情によるほか、これまでの借入手控えと実体要資の増加によって企業の手元現預金の過剰感が漸次是正され、なかには将来の生産投資計画との関連において、手元余裕資金の温存を

#### 業態別銀行勘定増減

(単位・億円、カッコ内前年同月)

	42年1月			42年2月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸出	△ 1,268 (△ 1,271)	△ 442 (△ 558)	△ 1,063 (△ 955)	2,337 (1,265)	1,058 (400)	824 (608)
有価証券	51 (1,027)	64 (622)	17 (262)	1,523 (7)	1,056 (218)	366 (112)
実質預金	△ 7,551 (△ 5,581)	△ 4,579 (△ 3,937)	△ 3,037 (△ 1,892)	1,543 (423)	1,207 (360)	119 (128)
債券発行高	480 (392)	14 (11)	— (—)	414 (381)	8 (14)	— (—)
その他	3,124 (2,267)	1,962 (1,436)	806 (535)	21 (174)	55 (49)	8 (89)
ポジション	△ 2,730 (△ 2,678)	△ 2,225 (△ 2,554)	△ 1,151 (△ 664)	1,122 (294)	978 (241)	△ 331 (△ 759)
借入金	△ 490 (909)	△ 584 (913)	69 (3)	△ 371 (482)	△ 475 (584)	118 (107)
うち本行借入	△ 724 (580)	△ 779 (586)	60 (2)	△ 113 (54)	△ 223 (157)	125 (107)
マネー	2,834 (1,611)	2,809 (1,651)	114 (15)	△ 447 (436)	△ 502 (343)	89 (92)
ローン	△ 387 (△ 158)	— (10)	△ 967 (△ 645)	301 (341)	— (—)	△ 124 (△ 560)

(注) 42年2月は速報計数、「その他」の「△」は負債の減少。ポジションの「△」は悪化。

必要とするような企業がぼつぼつ現われはじめたことによるものとみられる。こうした企業の態度は、一部に現実の借入需要となって現われているほか、従来短期借入れでコログシてきた資金を長期借入れに振り替えたり、単名で借り入れる一方、輸入ハネの買戻しを行なったり、非主力取引銀行からの借入れをふやしつとも一方で主力取引銀行からの借入れを手控え借入れ余力の温存をはかるなど、将来の資金繰りに弾力性を持たせるための配慮という形でも現われはじめている。もっとも、全体としてみれば、金融基調の先行きについての関心が次第に強まりつつも、当面の現預金水準がなお余裕含みのため、とくに借り急ぐ必要はないというのが企業一般の感觸の模様である。

### 金融機関貸出状況

(単位・億円)

		41 年				41 年 12 月	42 年	
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月		1 月	2 月
全国銀行	本年	4,411	3,280	10,145	10,443	7,785	△1,268	2,337
	(前年)	(4,518)	(3,557)	(7,130)	(8,675)	(6,086)	(△1,271)	(1,265)
	前年比増減率	- 2.4%	- 7.8%	+ 42.3%	+ 20.4%	+ 27.9%	-	+ 84.7%
都市銀行	本年	2,323	1,328	4,863	4,856	4,149	△ 442	1,058
	(前年)	(2,452)	(2,336)	(3,310)	(3,743)	(2,902)	(△ 558)	( 400)
	前年比増減率	- 5.3%	- 43.2%	+ 46.9%	+ 29.7%	+ 43.0%	-	+ 164.5%
地方銀行	本年	1,010	1,130	3,675	4,086	2,842	△1,063	824
	(前年)	(1,047)	( 450)	(2,593)	(3,580)	(2,554)	(△ 955)	( 608)
	前年比増減率	- 3.5%	+ 151.1%	+ 41.8%	+ 14.1%	+ 11.3%	-	+ 35.5%
信託銀行 銀行勘定	本年	244	159	673	374	328	△ 112	84
	前年比増減率	+ 2.1%	(△ 72)	+ 214.5%	+ 6.9%	+ 32.3%	(△ 2)	+ 342.1%
長期銀行 信託	本年	833	661	933	1,126	464	350	370
	前年比増減率	+ 6.9%	- 21.4%	- 7.7%	+ 12.3%	+ 21.8%	+ 42.6%	+ 56.8%
全信託 銀行勘定	本年	903	380	802	779	544	165	343
	前年比増減率	- 23.1%	- 54.8%	- 26.9%	- 8.2%	+ 29.8%	- 7.7%	+ 24.7%
相銀 互行	本年	825	281	1,512	1,754	1,282	△ 349	540
	前年比増減率	+ 75.2%	- 36.5%	+ 12.4%	+ 15.9%	+ 19.3%	(△ 323)	+ 30.7%
信金 用庫	本年	882	705	1,558	2,210	1,418	△ 530	500
	前年比増減率	+ 149.9%	+ 203.9%	+ 48.0%	+ 24.5%	+ 23.6%	(△ 407)	+ 8.2%

(注) 河内銀行合併分調調整済み。42年2月は速報。

これに対して銀行側の融資態度は、預金面の配慮もからみ、優良企業を中心に積極的に貸し進むといった基本的姿勢をくずしていないが、そうしたなかで、うま味に乏しい中小企業向け取引については、少なくともこれ以上手を広げまいとする態度が強まりつつあるようにかがわれる。

次に2月の全国銀行実質預金は、月中1,543億円増と、2月としては記録的な増加を示した。これは、前述のとおり、とくに都市銀行を中心とする期末預金かさ上げを目ざした銀行側の貸進みによる面が大きいが、地方銀行も前月の落込みが大きかった反動もあって前年とは逆に純増となった。しかし、預金環境自体は、財政資金の揚勢が相変わらず強いうえに現金流出も増大傾向にある

など、企業預金の歩留まりが悪化傾向にあるため、依然として不ぞえの状況が続いている。

2月中の預金通貨残高は、季節的に若干の減少を示したものと推定されるが、ただ季節性を修正した実勢では、上記のような都市銀行の貸進みが影響して、ここ一両月に比べてやや大幅な増加を示したものとみられる。もっとも、預金通貨の流通高も、全国手形交換高の動きでみると、景気上昇に伴う企業間決済の増加を反映して2月は前年同月比+18.5%と、一段高を示した前月の水準(+16.5%、なお12月は+14.7%)を更に大きく上回っており、このため、季節修正後の預金通貨対手形交換高回転率は前月に続いてかなりの上昇を示したものとみられる。ちなみに、2月調査の本行統計局調べ「主

要企業短期経済観測」にみられる企業保有現預金対売上高比率をみても、3月末は1.03ヵ月と最近のピーク(40年12月1.18ヵ月)に比べかなり低下し、40年3月末の1.01ヵ月に近づくものと見込まれている。

### 預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			通貨回転率	
	増減(カッコ内) (季節調整済み)	残高の前年同期(月)比増減率	手形交換高	為替交換高	対手形交換高(季節調整済み)	対商品取引高(季節調整済み)	回数
41年 1~3月平均	億円 630 (907)	+17.6%	0%	+4.5%	1.66	0.797	
4~6月	871 (924)	+17.9%	+8.7%	+11.6%	1.69	0.796	
7~9月	554 (1,170)	+17.9%	+13.3%	+14.5%	1.65	0.791	
10~12月	1,541 (546)	+14.1%	+13.8%	+13.7%	1.67	0.829	
41年 11月	3,054 (1,766)	+15.4%	+5.4%	+12.1%	1.64	0.828	
12月	7,100 (120)	+13.8%	+14.7%	+14.6%	1.66	0.843	
42年 1月	△7,717 (△1,292)	+11.9%	+16.5%	+11.1%	1.74		
2月				+11.2%			

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求預金残高。  
 2. 通貨回転率は全国手形交換高および商品取引高それぞれの預金通貨残高に対する比率。商品取引高は鉱工業生産者出荷指数×卸売物価指数(鉱工業製品価格)に基準時の金額を乗じ、これと商業動態統計の卸売販売額を合成したもの。  
 3. 季節調整はセンサス局法による。なお手形交換高は季節性のはか曜日構成の影響を調整済み。

### ◇公社債市況はやや軟弱化、起債消化の足取りも多少鈍化。株式市況は一時1,500台を回復したものの、その後は気迷い商状を持續

2月から3月前半にかけての株式市況をみると、2月上旬中は、前月に引き続き、機械、中小鉄鋼などの中低位株に対する循環買いが根強く続いたため連日大商内となり(上旬中1日平均出来高263百万株)、利食い売りや株価回復に伴う個人などの換金売りも消化して、8日には旧ダウ1,488と昨年8月以来の高値を記録した。その後ベトナム和平説をめぐって市況はやや乱高下を示したが(9日旧ダウ42の大幅安、10日旧ダウ26の反発)、

これを境に中低位株の循環買いもようやく頭打ちとなり、支援材料難かたがた日証金貸借比率の悪化(1月末5.9倍、中旬末7.5倍)もあって、見送り人気のうちに商内は細り、株価も一進一退を続けた(中旬末旧ダウ1,476、中旬中1日平均出来高96百万株)。

しかし、下旬にはいると、3月期決算予想が見直されたこともあって、弱電、自動車、食品、薬品などの中堅優良株の物色買いを中心に再び買いが強まってジリ高場面となり、旧ダウ1,494で越月、更に3月早々には7ヵ月ぶりに旧ダウ1,500の大台に乗せた(ピークは1日の1,506)。しかしその後は、経済企画庁の景気に対する警戒的発言を嫌気した利食い売りに押されて3日には早くも1,500を割り込み、更に一部人気銘柄が業績不安から急落したこともあって、株価は下げ歩調となった(15日、旧ダウ1,466)。なお、目先き期末を控え

### 株式市況

(東京市場・第一部)

	平均株価 (旧ダウ)		予想平均 利回り		株式 出来高	日証金 残高
	最高	最低	東証 225種	有配		
41年 1~3月	1,584.28 (3/31)	1,410.43 (1/11)	3.69%	3.99%	* 180	億円 550
4~6月	1,588.73 (4/1)	1,512.63 (5/30)	3.87%	4.20%	* 113	487
7~9月	1,532.66 (7/4)	1,416.55 (9/17)	4.02%	4.38%	* 88	377
10~12月	1,471.61 (10/1)	1,364.34 (12/5)	4.11%	4.46%	* 83	306
41年12月	1,452.10 (12/28)	1,364.34 (12/5)	4.11%	4.46%	* 103	306
42年 1月	1,463.11 (1/31)	1,410.31 (1/11)	4.09%	4.72%	* 140	313
2月	1,499.09 (2/27)	1,446.66 (2/9)	4.01%	4.61%	* 168	434
1月31日	1,463.11		4.09%	4.72%	295	313
2月 8日	1,488.78		4.02%	4.71%	195	388
9日	1,446.66		4.14%	4.83%	292	380
10日	1,472.85		4.07%	4.74%	180	403
21日	1,472.21		4.07%	4.72%	88	415
3月 1日	1,506.27		4.00%	4.58%	168	448
14日	1,465.32		4.09%	4.65%	69	445

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末残。  
 2. \*印は1日平均出来高。

日証金貸借比率がいわゆる悪化傾向にあることも、全般に気迷い気分を強める一因となっている。

この間、2月中の株式投資信託元本は、2年半ぶりに純増を記録した前月とは様変わりになり、再び137億円の純減となった。これは、設定が前月高水準の反動かたがた募集期間がボーナス期の終わった1月初めから2月初めに当たるといふ季節的事情もあって低水準にとどまったほか、解約も、値上がりしはじめた株式への乗換えなどから多少増加したためとみられる。もっとも、市場に対する株式売買尻は、一部ファンドの株式組入れ比率引上げもあって、86億円の売超にとどまった。

次に2月から3月前半にかけての公社債市況をみると、コール・レート上昇など金融市場の引き締まり化に伴う債券市況先安懸念もあって、都銀筋の売引合いが増加している一方、買手筋では模様ながめ気運が強まっているため、需給基調は若干引きゆるみぎみとなっている。このため、2月には、利付金融債の上場相場と店頭気配が全銘柄にわたって5銭安となったほか、1月下旬本行による買入れ操作を見越して、5銭高となった第1回国債の上場相場も再び5銭安ともとの水準に戻り、また比較的長期の一般事業債と地方債の一部

店頭気配も5銭安となった。更に3月にはいると、前半月中に地方債、特殊債、金融債、電力債、および一般事業債の上場相場が一斉に5～15銭安となり、また長期物の利付電話債の上場相場も10～40銭方値下がりした。一方、店頭気配では、第2週までに、利付金融債が5～10銭方値下がりし、また政保債も本行による買入れ操作の終了もあって5銭安となった。このように公社債市況の基調は、このところ多少軟化しているが、その利回り上昇幅は比較的大幅なものでも年利0.05%前後と、コール・レートの上昇幅(日歩1厘、年利0.365%)に比べ小幅にとどまっている。

この間、2月の公社債投資信託元本は、設定が季節的に少なかったこともあって、月中25億円の増加にとどまっている。

一方、発行市場の動向をみると、3月の増資は

### 起債状況

(単位・億円、カッコ内純増ベース)

	42年			42年	41年
	1月	2月	前月比	3月 (見込み)	2月
合計	776 (485)	865 (563)	89 (78)	905 (624)	724 (464)
事業債	292 (85)	385 (182)	93 (97)	347 (157)	412 (213)
一般	145 (10)	283 (154)	138 (144)	223 (97)	283 (145)
電力	147 (75)	102 (29)	△45 (△46)	124 (60)	129 (68)
地方債	63 (45)	62 (44)	△1 (△1)	64 (43)	55 (30)
政保債	421 (355)	418 (337)	△3 (△18)	494 (424)	258 (221)
金融債	1,579 (584)	1,460 (507)	△119 (△77)	1,792 (725)	1,374 (552)
利付	731 (433)	651 (359)	△80 (△74)	924 (531)	700 (421)
割引	847 (151)	809 (148)	△38 (△3)	868 (194)	674 (131)
新規長期 国債	500	200	△300	50	(注) 1,050
証券会社 引受分	77	78	1	50	29

(注) 運用部引受900億円を含む。

### 増資状況

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合計	
	社	億円	社	億円	社	億円
41年						
1～3月	14	389	24	79	38	467
4～6月	18	414	18	31	36	446
7～9月	53	686	26	46	79	732
10～12月	23	240	26	56	49	295
*42年						
1～3月	21	348	30	89	51	435
41年12月	1	7	5	17	6	24
42年1月	1	3	6	16	7	19
2月	10	228	9	47	19	274
*  3月	10	117	15	26	25	142
*  4月	0	0	4	7	4	7
*  5月	2	56	3	5	5	61
*  6月	5	81	5	6	10	87
*  7月	3	104	2	3	5	107

(注) \*印は見込み。

## 公 社 債 上 場 相 場

償還年月	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	金融債 (3銘柄平均)	一般事業債			電力債 (6銘柄平均)	加入者 負担 付電債 (最近発行5銘柄平均)
				A格債 (6銘柄平均)	発行時 格B 現在発行 のものは A'格 (7銘柄平均)	B格債 (2銘柄平均)		
41年 2月最終週末	44.6	47.11	43.10 ~44.2	46.2 ~47.11	45.9 ~47.2	47.11 ~47.12	45.9 ~45.12	49.9 ~51.9
利回り (%)								
41年 11月	7.37	7.52	7.47	7.54	7.57	7.58	7.48	7.86
12月	7.25	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.37	7.62
42年 1月	7.28	7.43	7.30	7.42	7.43	7.44	7.38	7.58
2月	7.26	7.43	7.30	7.41	7.43	7.46	7.38	7.58
3月	7.27	7.43	7.31	7.41	7.43	7.47	7.37	7.60
42年 3月	7.31	7.46	7.37	7.45	7.46	7.50	7.41	7.68
格(円)								
41年 2月最終週末	99.00	99.00	99.60	98.98	98.94	98.75	99.39	96.44
11月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.51	99.30	99.77	97.40
12月	99.40	99.45	100.00	99.52	99.52	99.43	99.77	97.76
42年 1月	99.45	99.45	100.00	99.55	99.52	99.33	99.77	97.76
2月	99.45	99.45	99.98	99.55	99.54	99.33	99.78	99.74
3月	99.40	99.35	99.88	99.43	99.44	99.20	99.67	97.38
(参考) 発行条件					(A'格) 7.518 (99.00)			
応募者利回り (発行価格)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.200 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)

(注) すべて証券取引所上場銘柄。

総額142億円(第1部117億円)と、前月の水準には及ばないにしても、期末の関係もあって最近としては比較的高水準となる見込みである。もっとも、これは鉄道、銀行、百貨店などの増資が中心であり、製造業関係の一般事業会社の増資は引き続き低水準にとどまっている。先行き4~6月の増資計画をみると、2~3月が比較的高水準であったことの反動もあってきわめて落ち着いており、増資意欲は依然低調とみられる。

次に起債動向をみると、2月の起債(純増ベース、除金融債、国債)は、563億円と前月を78億円上回った。これは、電力債が起債銘柄の関係から前月を大幅に下回り、地方債と政保債もほぼ前月並みにとどまったものの、一般事業債が前月低水準の反動、かたがた大型起債がたまたま集中した

こともあって前月を大幅に上回ったためである。これらの消化状況をみると、前述したように既発債市況がやや軟弱化していることもあって、地方債消化の足取りが更に重くなり、B格事業債との抱合せ消化が増加しているほか、これまで順調な消化をみせてきた事業債についても、当月起債が集中した大型A格債の一部に消化のもたれがみられた。一方、国債の証券会社扱い一般募集分(78億円)については、消化の足取りがこれまでに比べやや遅かったものの、払込み日までには全額消化を達成した。また金融債(純増ベース)は、これまで積極的な販売姿勢をとっていた一部発行銀行が、下期発行計画のメドがついたことから発行額をやや押えたため、前月比若干の減少となった。

## 実 体 経 済 の 動 向

## ◇ 需要の拡大基調続く

経済活動は民需を中心とした需要の根強い増加にささえられて、拡大基調を続けている。すなわち、需要の動向をやや詳しくみると、輸出は内需の増加に伴う輸出余力の減少を主因に、ひとことに比べ増勢は多少弱まっており、官公需も41年度上期における支払促進の反動もあって、景気支持要因としての役割が後退しているが、反面民需は